

石川県金融経済クォーターリー (2024年 春)

【概況】

石川県の景気は、能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている。

最終需要をみると、個人消費は、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、全体として増加している。公共投資は、復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

当地製造業の生産は、地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある。業種別にみると、電気機械は、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの、持ち直している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、減少した後に、持ち直しつつある。このほか、汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、雇用面では地震により一時的な調整が生じているものの、所得については、賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、公金、法人、個人いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2023 年秋以来の判断引き上げ ＜直近の判断変更は 2024 年冬＞	変化
能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている	↑	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き地震による下押しがみられる中で、一部に震災関連需要がみられていること等から、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、地震による下押しは残るものの、政府による旅行支援制度や新幹線延伸の効果等から、回復しつつある。
住宅投資	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もと減少している	→	新設住宅着工戸数は、足もと減少している。
設備投資	全体として増加している	→	地震や建築コスト上昇等による案件先送りが一部にみられているものの、能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。
公共投資	復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	↑	公共工事は、請負金額では前年を上回っている。
生産	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある	↑	電気機械は、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの、持ち直している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、減少した後に、持ち直しつつある。このほか、汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。
雇用・所得	雇用面では地震により一時的な調整が生じているものの、所得については、賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある	↓	有効求人倍率は、高水準で推移しているが、地震による下押し圧力を受けて、足もと求人が減少している。雇用者所得は、着実に持ち直している。

物 価	上昇している	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、上昇している。
-----	--------	---	----------------------------

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、公金、法人、個人いずれも前年を上回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9520）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	1.2	0.5	0.7	1.3	-0.6	n.a.	-0.3	p 4.4	n.a.	n.a.
同 (全店)	1.8	1.0	0.8	2.3	0.3	n.a.	0.8	p 4.5	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	3.5	3.8	4.3	4.7	1.5	p 5.8	5.2	9.4	p 3.3	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	0.6	-2.1	-6.4	4.8	-3.3	p 7.8	2.1	9.4	p 11.7	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	8.8	11.8	12.6	12.3	12.0	p 9.8	10.4	10.9	p 8.0	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-1.5	-1.0	-4.2	4.1	-1.4	p 23.5	39.3	23.7	p 10.7	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-3.0	15.5	22.9	14.5	9.7	-25.8	-23.8	-26.3	-26.5	n.a.
同 (除軽)	-4.2	17.2	27.5	13.1	13.9	-25.2	-23.3	-25.2	-26.2	n.a.
延べ宿泊者数	47.2	p 32.6	p 31.9	p 24.1	p 26.8	n.a.	p 81.1	p 63.0	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-15.2	-12.3	-8.7	-15.4	-9.8	-31.0	-23.1	-29.7	-37.3	n.a.
持家 <<51.6>>	-14.7	-10.2	-0.3	-7.2	-25.1	-19.4	-9.1	-26.0	-20.7	n.a.
貸家 <<33.6>>	-18.7	-10.8	7.4	-26.2	13.5	-62.8	-42.4	-51.2	-84.2	n.a.
分譲 <<14.8>>	-9.0	-20.6	-42.7	-15.6	-5.3	-1.7	-29.3	3.3	21.1	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-10.7	13.0	7.4	33.1	3.0

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	-17.9	2.5	6.5	26.9	-32.7	7.6	-0.2	-27.7	54.1	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	0.0	-8.7	-10.0	-10.7	-7.9	2.0	10.5	-40.0	54.7	0.3

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	94.7	95.1	99.4	93.3	94.2	n.a.	74.8	81.8	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.2	0.4	6.8	-6.1	1.0	n.a.	-22.3	9.4	n.a.	n.a.
電気機械 <<24.0>>	-10.2	-21.8	-5.2	-8.3	0.2	n.a.	-14.8	-1.5	n.a.	n.a.
汎用・生産用・業務用機械 <<22.9>>	5.9	1.3	-2.3	-5.4	0.9	n.a.	-5.8	9.4	n.a.	n.a.
繊維 <<8.6>>	7.4	31.5	1.2	0.7	-5.0	n.a.	-12.5	8.6	n.a.	n.a.
化学 <<8.2>>	0.9	4.0	46.8	-13.4	19.1	n.a.	-81.0	71.7	n.a.	n.a.

石川県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.59	1.61	1.64	r 1.58	1.56	1.51	1.60	1.50	1.44	n.a.
雇用者所得	2.6	-1.6	0.1	-2.3	-1.6	n.a.	5.9	3.4	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除<生鮮食品>)	1.9	3.1	3.2	3.3	3.1	3.2	2.7	3.4	3.3	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	45	60	13	11	18	18	3	6	9	6
同 (前年比)	-26.2	33.3	44.4	0.0	12.5	100.0	50.0	500.0	50.0	500.0
負債総額	-41.2	83.8	103.1	-79.7	662.3	451.4	770.0	257.1	312.2	-23.3

石川県の金融指標

(預金・貸出金<未残>)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月
実質預金	2.3	6.4	0.3	2.8	2.2	6.4	2.2	2.8	3.5	6.4
貸出金	0.5	-0.2	0.8	-0.4	-0.7	-0.2	-0.7	-0.1	-0.3	-0.2

(注)

- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。
 - 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - ≪ ≫は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
石川労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」